

SMDAM Active ETF 日本高配当株式

追加型投信／国内／株式／ETF



〈ファンド情報〉

略称	SMDAM日本高配当
取引所	東京証券取引所
参考指数	TOPIX（東証株価指数、配当込み）
売買単位	10口
証券コード	2011
ISINコード	JP3050220007
Bloombergコード	2011 JP 〈Equity〉

ファンドの特徴

日本の株式の中から、企業の経営姿勢が表われる「配当」に着目して投資します。

- 主として、東京証券取引所に上場している株式に投資します。
- 企業の配当政策と予想配当利回りの観点から評価し、予想配当利回りがTOPIX（東証株価指数）の市場平均を上回る銘柄の中から投資対象銘柄を選定します。

※詳しくは8枚目をご覧ください。

ETFの円滑な流通及び公正な価格形成について

当社は、株式会社東京証券取引所のETFマーケットメイク制度Version 2.0のもとでETFの円滑な流通及び公正な価格形成の実現に努めており、状況に応じてマーケットメイカーへのインセンティブ提供およびその条件変更等を実施しております。

〈ETFの流動性の状況について〉

ETFの注文板の厚さやビッド・オファーの спреッドについては以下のURLをご参照ください。

<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/quoting-data/index.html>

マーケットメイク制度およびマーケットメイカーのサインアップの状況については以下のURLをご参照ください。

<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/market-making/index.html>

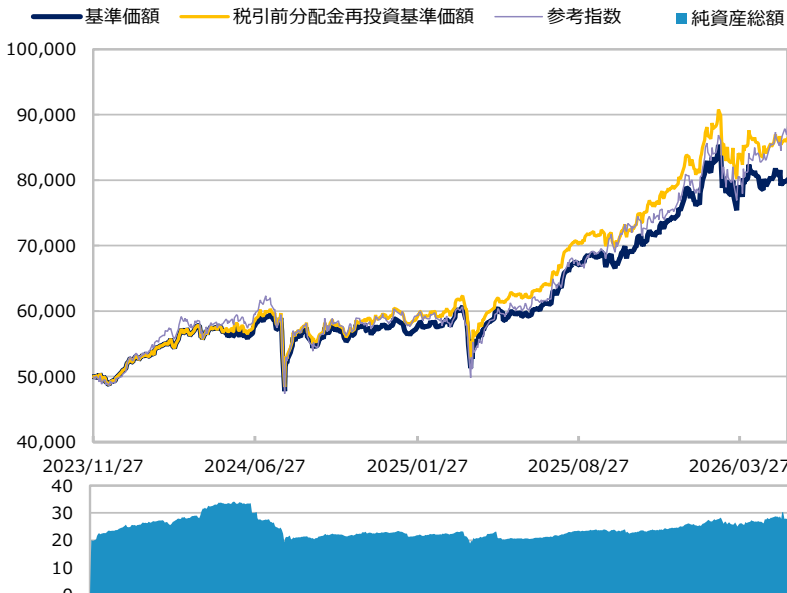
SMDAM Active ETF 日本高配当株式

追加型投信／国内／株式／ETF

作成基準日：2026年05月29日

ファンド設定日：2023年11月28日

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 - 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 - 参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。ファンド設定日前日を50,000とした指数を使用しています。
- 詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	80,112	+786
純資産総額（百万円）	2,804	+12

- 基準価額は100口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	参考指数
1 カ月	2026/04/30	2.4	6.2
3 カ月	2026/02/27	-4.8	1.5
6 カ月	2025/11/28	12.3	18.5
1 年	2025/05/30	37.4	44.6
3 年			
設定来	2023/11/28	72.8	76.5

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2024/05/20	719
第2期	2024/11/20	800
第3期	2025/05/20	1,190
第4期	2025/11/20	1,030
第5期	2026/05/20	1,130
設定来累計		4,869

※ 分配金は100口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	98.3	+1.1
プライム	97.1	+1.2
スタンダード	1.2	-0.0
グロース	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	1.7	-1.1
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、80,112円（前月比+786円）となりました。当月は100口当たり1,130円の分配（税引前）を実施しました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+2.4%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



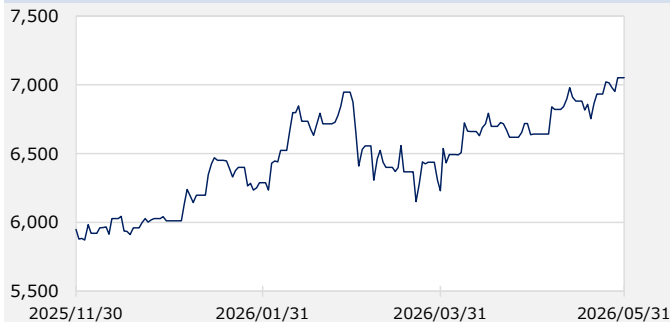
SMDAM Active ETF 日本高配当株式

追加型投信 / 国内 / 株式 / ETF

作成基準日：2026年05月29日

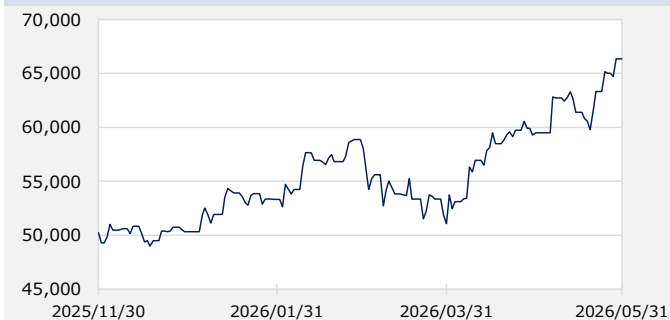
ご参考 市場動向

TOPIX（東証株価指数、配当込み）



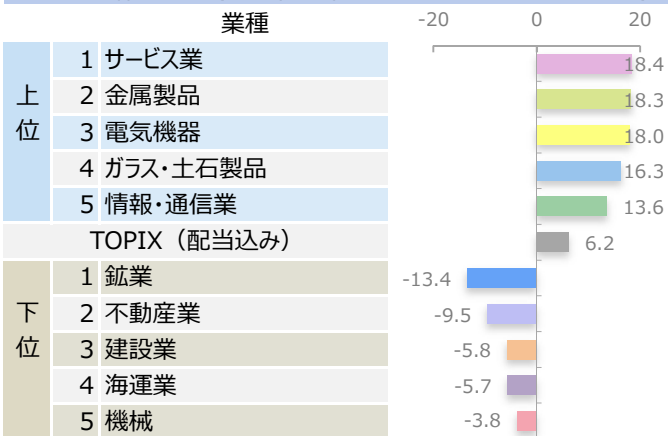
当月末：7,052.5 前月末：6,638.6 騰落率：6.2%

日経平均株価（日経225）（円）



当月末：66,329.5 前月末：59,284.9 騰落率：11.9%

TOPIX（配当込み）の東証業種分類別月間騰落率（%）



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

市場動向

5月の国内株式市場は上昇しました。

中東情勢への懸念が和らぐ中、2025年度通期決算発表において良好な業績見通しや株主還元強化を示した企業、米ハイテク株高を受けたAI関連企業などへの買いが、相場を押し上げました。その後、インフレ懸念に伴う日米の長期金利上昇を受けて下落する局面があったものの、戦闘終結に向けた交渉進展への期待やそれに伴う原油価格の下落などを好感して反発し、高値を更新する展開となりました。業種別では、サービス業、金属製品、電気機器などが市場をアウトパフォームした一方、鉱業、不動産業、建設業などがアンダーパフォームしました。

市場見通し

世界景気は、エネルギー価格上昇の影響を受けて一時的に下振れるものの、AI投資拡大や拡張的な財政支出が支えとなり、拡大基調が続くと予想します。中東情勢は依然として不透明な要素が残るものの、停戦交渉の継続によって更なる事態悪化は回避されるとみており、国内景気への悪影響は政策出動により抑制されると思います。総じて底堅い内外景気を背景に、企業業績の改善基調は続くと予想します。国内株式市場は、引き続き中東情勢などを警戒しつつも底堅く推移し、下値を切り上げていく展開を予想します。ただし、日米長期金利の一段の上昇局面やAI投資期待の後退時には、値動きが荒くなる場面もあると想定します。

■ 設定・運用



SMDAM Active ETF 日本高配当株式

追加型投信 / 国内 / 株式 / ETF

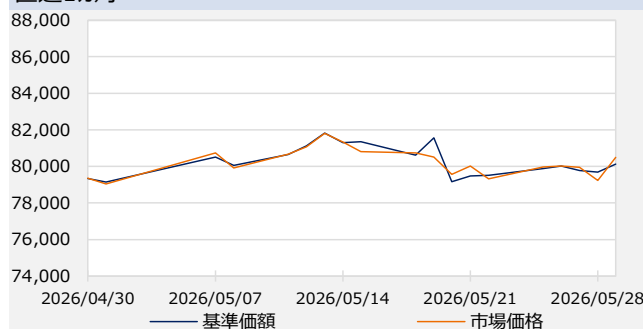
作成基準日：2026年05月29日

基準価額と市場価格の乖離状況

上場開始来



直近1カ月



※ 基準価額と市場価格の比較を容易にするため、市場価格については100倍した値としています。

※ 上場開始来は、2023年11月29日を起点としています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



SMDAM Active ETF 日本高配当株式

追加型投信 / 国内 / 株式 / ETF

作成基準日：2026年05月29日

ポートフォリオ特性値

	ファンド	市場
予想配当利回り (%)	3.6	2.2
予想PER (倍)	13.9	18.5
実績PBR (倍)	1.4	1.8

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 「市場」はTOPIXの値を表示しています。
- ※ NPMのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比	
1 卸売業	12.0	-0.6	12.0
2 銀行業	10.6	+0.4	10.6
3 建設業	8.6	-0.9	8.6
4 電気機器	7.1	+0.3	7.1
5 サービス業	7.0	-0.1	7.0
6 情報・通信業	6.8	+0.3	6.8
7 小売業	5.3	+0.6	5.3
8 保険業	3.5	+0.2	3.5
9 金属製品	3.5	-0.1	3.5
10 その他金融業	3.5	+0.4	3.5

※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 101)

銘柄	業種	比率
1 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.9
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.2
3 三井住友トラストグループ	銀行業	1.9
4 ジェイテクト	機械	1.7
5 パルカー	化学	1.6
6 西華産業	卸売業	1.6
7 KDDI	情報・通信業	1.6
8 日本たばこ産業	食料品	1.5
9 野村不動産ホールディングス	不動産業	1.5
10 オリックス	その他金融業	1.5

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



SMDAM Active ETF 日本高配当株式

追加型投信 / 国内 / 株式 / ETF

作成基準日：2026年05月29日

全業種構成比率 (%) : TOPIX対比

	ファンド	TOPIX	アンダーウェイト／オーバーウェイト
水産・農林業	0.0	0.1	-0.1
鉱業	0.0	0.4	-0.4
建設業	8.6	2.2	6.5
食料品	2.5	2.6	-0.1
繊維製品	0.0	0.3	-0.3
パルプ・紙	0.0	0.1	-0.1
化学	3.3	4.9	-1.6
医薬品	2.6	3.3	-0.7
石油・石炭製品	1.5	0.5	1.0
ゴム製品	1.6	0.5	1.1
ガラス・土石製品	3.3	0.9	2.4
鉄鋼	1.0	0.6	0.4
非鉄金属	2.4	2.8	-0.4
金属製品	3.5	0.5	3.0
機械	2.7	6.1	-3.4
電気機器	7.1	21.8	-14.7
輸送用機器	3.4	5.3	-1.9
精密機器	0.0	1.9	-1.9
その他製品	1.4	1.9	-0.4
電気・ガス業	1.3	1.2	0.1
陸運業	1.1	1.8	-0.7
海運業	0.0	0.5	-0.5
空運業	0.0	0.3	-0.3
倉庫・運輸関連業	0.0	0.1	-0.1
情報・通信業	6.8	6.9	-0.1
卸売業	12.0	7.7	4.3
小売業	5.3	3.9	1.4
銀行業	10.6	10.8	-0.3
証券、商品先物取引業	0.0	0.9	-0.9
保険業	3.5	3.2	0.3
その他金融業	3.5	1.2	2.2
不動産業	2.6	1.7	0.9
サービス業	7.0	3.3	3.7

※ 業種は東証業種分類です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



SMDAM Active ETF 日本高配当株式

追加型投信／国内／株式／ETF

作成基準日：2026年05月29日

ファンドマネージャーコメント

＜運用経過＞

個別銘柄の予想配当利回りに注目しつつ、業績見通しや財務状況、株主還元策を含めた経営戦略などを勘案しながら銘柄入れ替えを行い、ポートフォリオ全体の予想配当利回り水準の引き上げに努めました。

＜今後の運用方針＞

「高水準の配当を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

＜ファンドマネージャーからのひとこと＞

いやー なんと云ったらいいのでしょうか。

これまで私はよくこの場で、「株式市場において集中物色が続いている」と書いてきましたが、最近の動向と比べたら全然大したことはありませんでした。株式市場は半導体、AI関連の一部銘柄だけが極めて上昇する展開となっています。

数日前、LINEに高校の時の同級生から連絡が来ました。徐々に飲みに行こうとの誘いだったのですが、彼は株式投資をかなりやっています。きっと飲みながら自慢話を長々と聞かされるのではないかと思います。

市場でよく言われていることですが、最近の株式市場をみていると、1999～2000年のいわゆる「ITバブル」、海外では「ドットコム・バブル」などと呼ばれている時期を思い出します。あの時もインターネット関連銘柄に物色が集中しました。不思議なもので、上昇すればするほど、その勢いが強ければ強いほど、声高らかに「売り」という人はなくなるものです。あの時もそうでした。

私は、足元で集中物色されている銘柄がどれも割高であるとは思っていません。ただ、今これらの銘柄を積極的に買っている投資家の多くが、その銘柄が割高か割安かなどと考えずに、「極めて短期間に大きなリターン」が期待できるから買っているのではないかと思います。このような投資家は「極めて短期間に大きなリターン」がなければすぐに売却に転じるのではないかと思います。あの時もそうでした。

今の相場動向をみていると、企業取材などを通じて、地道に割安銘柄を発掘するのが報われないと思うこともあるのですが、集中物色されているからこそ、その物色対象から外れている銘柄の中には、極めて投資魅力のある銘柄がゴロゴロと転がっているものです。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



SMDAM Active ETF 日本高配当株式

追加型投信／国内／株式／ETF

作成基準日：2026年05月29日

ファンドの特色

- 日本の株式の中から、企業の経営姿勢が表われる「配当」に着目して投資します。
 - 主として、東京証券取引所に上場している株式に投資します。
 - 企業の配当政策と予想配当利回りの観点から評価し、予想配当利回りがTOPIX（東証株価指数）の市場平均を上回る銘柄の中から投資対象銘柄を選定します。

* 予想配当利回りとは
株価に対する予想年間配当金の割合（1株当たり予想年間配当金÷株価）です。
- 受益権を東京証券取引所に上場する、上場投資信託（ETF）です。
 - 受益権は、東京証券取引所に上場しています。
 - 販売会社を通じて購入・換金するほか、東京証券取引所においても売買することができます。
- 年2回（5月および11月の20日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - 経費等控除後の配当等収益の全額を分配することを原則とします。
 - 分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ご留意いただきたい事項

ファンドはアクティブ運用型ETFであり、特定の指標に連動する投資成果を目指すものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

SMDAM Active ETF 日本高配当株式

追加型投信／国内／株式／ETF

作成基準日：2026年05月29日

投資リスク

その他の留意点

- ファンドはアクティブ運用型ETFであり、特定の指標に連動する投資成果を目指すものではありません。
委託会社は、毎営業日にポートフォリオ情報（PCF）を開示しますが、前営業日の基準価額算出の基礎となった保有銘柄に関する情報であり、当日の売買は反映していません。そのため、当該ポートフォリオ情報を基に公表される立会時間中の1口当たり推定純資産額（インディカティブNAV）は、当該時点におけるファンドの適正な純資産価値と常に一致するわけではありません。
- ファンドは、東京証券取引所に上場し、当該取引所で取引されますが、その取引価格は、当該取引所における需給関係等を反映して決まります。したがって、ファンドの基準価額と取引価格は一致しないことがあります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



SMDAM Active ETF 日本高配当株式

追加型投信／国内／株式／ETF

作成基準日：2026年05月29日

お申込みメモ

購入申込

金銭により購入申込みを行います。
※株式による購入申込みはできません。

購入単位

20,000口以上20,000口単位

購入価額

購入申込受付日の基準価額に信託財産留保額を加算した価額（基準価額は100口当たりで表示します。）

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金申込

受益権を換金することができます。
※受益権を株式と交換することはできません。

換金単位

20,000口以上20,000口単位

換金価額

換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2023年11月28日設定）

繰上償還

受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合には、繰上償還します。
また、以下の場合には、繰上償還をすることがあります。

- 繰上償還をすることが受益者のために有利であると認めるとき
- 純資産総額が10億円を下回るようになった場合
- その他やむを得ない事情が発生したとき

決算日

毎年5月、11月の20日

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
※分配金は、原則として、毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該分配金を振り込む方式により支払われます。

運用報告書

運用報告書の作成、交付は行いません。
なお、委託会社ホームページにおいてファンドの運用状況を開示します。

課税関係

- 課税上は上場証券投資信託として取り扱われます。
- 上場証券投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



SMDAM Active ETF 日本高配当株式

追加型投信／国内／株式／ETF

作成基準日：2026年05月29日

お申込みメモ

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- 1) 計算期間終了日の3営業日前から起算して3営業日間
(計算期間終了日が休日(営業日でない日)をいいます。)の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内)
- 2) 委託会社が運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 売買委託手数料
取引所を通して売買される場合、取扱会社が別に定める売買委託手数料がかかります。
- 購入時手数料
販売会社がそれぞれ別に定める額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
購入・換金申込受付日の基準価額に0.05%を乗じた額です。
- 換金(買取り)時手数料
販売会社がそれぞれ別に定める額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用(信託報酬)
2026年2月17日現在、以下の1)および2)を合計した額です。
 - 1) ファンドの純資産総額に年0.583%(税抜き0.53%)以内の率を乗じた額
 - 2) 有価証券の貸付けを行った場合は、その品貸料に55.0%(税抜き50.0%)以内の率を乗じた額
- その他の費用・手数料
受益権の上場にかかる費用(2025年12月末現在)
 - 年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%(税抜き0.0075%)
 - 追加上場料：追加上場時の増加額(毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額)に対して、0.00825%(税抜き0.0075%)

また、以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ ファンドの費用(手数料等)の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

SMDAM Active ETF 日本高配当株式

追加型投信／国内／株式／ETF

作成基準日：2026年05月29日

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 分配金に対して20.315%

売却時、換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 売却時、換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
 ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。
 なお、分配金の受取方法については、販売会社の口座で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。
 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの購入及び換金の受付等を行います。取扱販売会社については委託会社にお問い合わせください。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



SMDAM Active ETF 日本高配当株式

追加型投信／国内／株式／ETF

作成基準日：2026年05月29日

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

